中小融資 助成とセット

厚労省、金融機関と連携

厚生労働省は地域の中小企業の生産性向上を後押しするため、金融機関との連携を強化する。金融機関が成長力があると見込んだ企業への融資にあわせ、雇用関係の助成金をセットにして交付する方針だ。中小企業に助成金をきめ細かく提供するため、地方の労働局と金融機関で企業情報を巡る連携も強化する。

金融機関の営業担当者が融資先のニーズを把握したうえで、使い道に応じた助成金の活用を提案することなどを想定。生産性が上昇している企業を対象に、上昇度合いに応じて助成額を優遇することも検討する。

具体的には過疎地域などで事業所を新設するなどして人を雇い入れた事業者に助成する地域雇用開発助成金などが活用対象になる。企業が金融機関に事業所の新設資金の融資を相談した時などに、金融機関の担当者が融資の検討にあわせて助成金の活用も提案する。

金融機関にとっては、助成金の提案が企業に融資を求める際の売り物になる。厚労省からすれば、交付先が少ない助成金の利用拡大につながる。2018年度予算の概算要求に盛り込む方針だ。

長期にシフト

今年度計画

年超、発行2割増

限を定めない自由発行枠「フレックス分」を増やすケースもある。金利の先行きに確信を持てず、年度中に柔軟に判断する狙いがある。この枠も年限が伸びる傾向がある。埼玉県は発行予定額の3割にあたる1100億円をフレックス分に充てた。「まだまだ低金利の環境が続いている」とみて、超長期債の発行に充てる予定だという。

国債より金利が高い地方債は、投資家が金を手放しにくい」と指摘していた債券市場の3割を占める。マイナス金利で運用難に悩む投資家にとって超長期債は有望な投資先だ。「今の金利環境では超長期でなければ利回りを確保できない」（市場関係者）とされる。

財務省は17年度の国債発行計画で、40年債の発行を6千億円増やし3兆円とした。地方で広がる超長期債の発行増は、こうした国債の動きと軌を一にしている。だが、マイナス金利導入以降、市場の先行きは読みにくさを増している。大阪府が通年での発行計画公表を取りやめるなど、自治体の作成を求めている。

調査によると、幹部候補の社員にあえて厳しい課題に取り組外への出向は10%にとどまった。

大学の研究情報 データベース化

経産省・経団連、月内公開

経済産業省と経団連は、全国約250の大学の大学に在籍している科学研究費（科研費）の応募資格を持つ研究者の数や、これまで出願・取得した特許の件数、収入額も把握できる。

特許情報については、国際特許分類（IPC）に従って振り分け、技術ごとに、その分野の研究に力を入れている大学を検索しやすくした。

経産省や文部科学省は今後、産学連携に積極的な大学に対する運営費交付金の積み増しなど、大学を対象とした産学連携

月内にも公開する。企業が必要とする研究分野の情報を得やすくし、産学の共同研究拡大を促す。政府は2025年度までに企業から大学への投資額を3倍にする目標を掲げており、実現に向けて環境整備につなげる。政府が今夏にまとめる成長戦略に盛り込む。

データベースは経産省による実態調査の結果や、各大学が公開している共同研究実績などをもとに作成。産学連携の受け入れ体制の整備状況な

人事

日銀（24日）政策委員会室秘書役（金融機構局審議役）松下顕

住宅街にも宿泊施設

京都市、来月から特例

京都市は住居専用地域や工業地域でも上質な宿泊施設の開業を特例として認める新制度を導入する。5月1日に運用を始める。日本の文化体験ができる高級ホテル、歴史的価値のある古民家を使った宿泊施設などが対象。事業者が住民との合意形成など必要な手続きをワンストップで行えるよう市が支援する。

「固定資産評価簡素化を」

都、総務省に提言

東京都は24日、超高層ビルなど大規模建築の固定資産評価の簡素化を総務省に提言した。資材価格を部分ごとに積み上げる煩雑な現行の手法に、取得価額（工事原価）など分かりやすい指標を導入・併用するのが柱。2021年度の評価基準改正を促す。税額算定の透明化、迅速化によって都市開発を促進する効果も期待している。

イバーセキュリティセンター」が発足し、24日に都内で発足式典を開いた。式典で世耕弘成経済産業相は「経営者は経営戦略の根幹を成すテーマとして投資をして欲しい」と重要性を訴えた。

この時期は“読んで”じっくりトレーニング
年齢別に1位、100位の記録を発表
トレーニングの新常識